

阿蘇市区町村の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B / A	(参考) 16年度の人件費率
17年度	人 30,087	千円 13,786,372	千円 448,360	千円 3,082,182	% 22	% 19

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

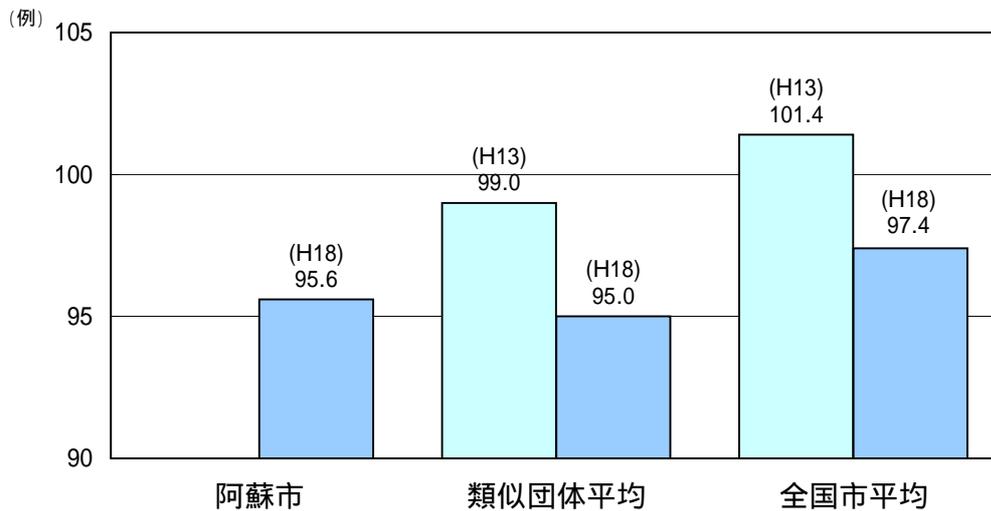
区分	職員数	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)都道府県 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計		
17年度	人 374	千円 1,320,872	千円 145,803	千円 528,063	千円 1,994,738	千円 5,333	千円 7,661

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、18年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

該当する職種が無いもの及び支給実績の無いものについては、「-」（ハイフオン）とする。

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(5) 給与改定の状況

月例給

区 分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
18年度	円	円	円	%	%	%
	-	-	- %	-	-	-

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレース比較した平均給与月額である。

特別給

区 分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
18年度	月	月	月	月	月	月
	-	-	-	-	-	-

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(18年4月1日現在)

一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
阿蘇市	39 歳	306,300 円	319,431 円	381,212 円
熊本県	43 歳	358,821 円	419,116 円	381,212 円
国	40 歳	328,477 円	-	390,430 円
類似団体	43 歳	338,118 円	385,901 円	366,944 円

技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
阿蘇市	44 歳	293,300 円	304,845 円	318,595 円
うち 用 務 員	41 歳	278,900 円	299,600 円	- 円
うち 学 校 給 食 員	49 歳	307,100 円	308,680 円	- 円
うちその他技能労務職	44 歳	290,200 円	309,989 円	- 円
熊本県	45 歳	329,458 円	365,107 円	318,595 円
国	48 歳	286,500 円	-	318,595 円
類似団体	47 歳	311,588 円	335,821 円	327,353 円
民間事業者平均	歳	-	円	-

教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
阿蘇市	- 歳	- 円	- 円
熊本県	歳	円	円
類似団体	歳	円	円

(注) 1 「平均給料月額」とは、18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（18年4月1日現在）

区 分		阿 蘇 市	熊 本 県	国
一般行政職	大 学 卒	170,200 円	170,200 円	170,200 円
	高 校 卒	138,400 円	138,400 円	138,400 円
技能労務職	高 校 卒	135,600 円	145,100 円	-
	中 学 卒	127,700 円	128,900 円	-
教 育 職	大 学 卒	- 円	- 円	-
	高 校 卒	- 円	- 円	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額（18年4月1日現在）

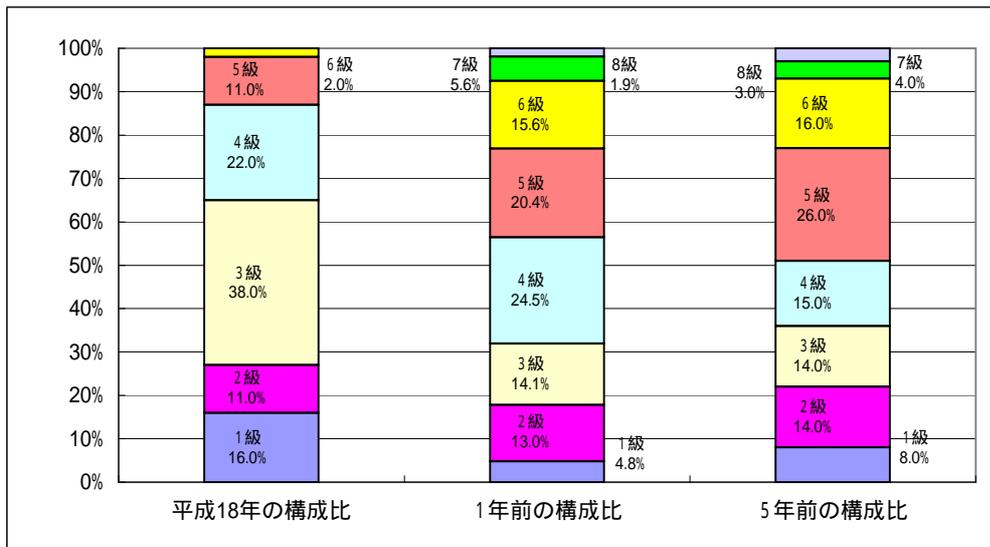
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	239,700 円	281,200 円	333,600 円
	高 校 卒	201,900 円	237,600 円	293,900 円
技能労務職	高 校 卒	- 円	230,500 円	272,300 円
	中 学 卒	- 円	- 円	- 円
教 育 職	大 学 卒	- 円	- 円	- 円
	高 校 卒	- 円	- 円	- 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（18年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事、技師、保育士、保健師又は司書の職務	42	16
2 級	特に高度な知識経験を必要とする業務を行う主事、技師、保育士、保健師又は司書の職務	30	11
3 級	係長、参事又は主任の職務	102	38
4 級	課長補佐、主幹又はこれに相当する職務	57	22
5 級	課長、審議員又はこれに相当する職務	28	11
6 級	総務課長又は総務課長経験者の職務	4	2

- (注) 1 阿蘇市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



- (注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給期間短縮の状況

区	分	全職種
17年度	職員数	492 人
	A	
	普通昇給期間(12~24月)を短縮して昇給した職員数	- 人
16年度	B	
	比	- %
	B/A	

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

阿蘇市	熊本県	国
1人当たり平均支給額(17年度) 1,413 千円	1人当たり平均支給額(17年度) 1,818 千円	
(17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.60)月分 (0.75)月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.60)月分 (0.75)月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.60)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 8.7.6級 10%、5.4級 5%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5~20% 管理職加算15~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5~20% 管理職加算10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(18年4月1日現在)

阿蘇市	国
(支給率) 自己都合 勤奨・定年	(支給率) 自己都合 勤奨・定年
勤続20年 23.50 月分 30.55 月分	勤続20年 23.50 月分 30.55 月分
勤続25年 33.50 月分 41.34 月分	勤続25年 33.50 月分 41.34 月分
勤続35年 47.50 月分 59.28 月分	勤続35年 47.50 月分 59.28 月分
最高限度額 59.28 月分 59.28 月分	最高限度額 59.28 月分 59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	その他の加算措置
(退職時特別昇給) 無	定年前早期退職特例措置
1人当たり平均支給額 241 千円 24,344 千円	2%~20%加算

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		-		千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		-		円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)	
-	- %	- 人	-	%
-	- %	- 人	-	%
-	- %	- 人	-	%
-	- %	- 人	-	%
-	- %	- 人	-	%
-	- %	- 人	-	%

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
-	- %	- %
-	- %	- %
-	- %	- %
-	- %	- %
-	- %	- %

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

(4) 特殊勤務手当(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)	54,834	千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	609,266	円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)	67	%	
手当の種類(手当数)	7		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
給食業務手当	阿蘇中央病院に勤務する職員	病院に勤務する職員で給食業務に従事する職員が就業時間前に従事した時	回数 1回につき1,500円
放射線取扱作業手当	放射線取扱作業に従事する職員	X線・その他放射線を照射する作業に従事した時	月額 4,500円以内
医療業務研究手当	放射線技師・検査技師・薬剤師・栄養士・理学療法士・臨床工学技師	病院に勤務する左記の職員がその職務に従事した時	月額 4,000円以内
医師研究手当	医師	病院に勤務する医師がその職務に従事した時	月額 530,000円以内
夜間看護手当	阿蘇中央病院の病棟に勤務する看護師・准看護師	正規の勤務時間による勤務の一部又は全部が深夜の看護業務に従事した時	回数1回につき3,000円 2時間以内 2,000円
危険手当	検査技師及びその他の職員	病院に勤務する技師等が検査業務に従事した時	月額 3,000円以内
入院管理手当	医師	病院に勤務する医師がその職務に従事した時	回数

(5) 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	22,119	千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	59	千円
支給実績(16年度決算)	-	千円
職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	-	千円

(6) その他の手当(18年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(17年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円 2人まで(配偶者扶養)6,000円1人(配偶者非扶養)6,500円1人(配偶者なし)11,000円その他5,000円特定期間の加算5,000円	同じ		36,475 千円	203 円
住居手当	借家・借間居住者 月額12,000円を超える家賃を負担している職員に対し、家賃の額に応じ、月額27,000円を上限として支給 持家所有者 月額3,500円	異なる	自宅購入の日から起算して5年を経過していないものについては月額2,500円	17,552 千円	119 円
通勤手当	交通機関等の利用者 運賃の額に応じ月額55,000円を上限として支給 自家用車等利用者 通勤距離に応じ、月額13,700円を上限として支給	異なる	自家用車利用者 通勤距離に応じ、月額24,500円を上限として支給	14,586 千円	50 円
管理職手当	課長級 2% 補佐級 1% 中央病院看護師長 1%			26,070 千円	352 円
休日勤務手当	勤務1時間当たりの支給額の算出方法 給料月額×12×支給割合 1週間当たりの勤務時間×52 支給割合 休日勤務135/100	同じ		4,244 千円	13 円

5 特別職の報酬等の状況（18年4月1日現在）

区分	給料	月額		等
		額	額	
給料	市区町村長	662,400 円	(参考)類似団体における最高/最低額	
	(828,000 円)	980,000 円 / 546,700 円		
	助 役	540,900 円	800,000 円 / 495,800 円	
	(601,000 円)			
報酬	収入 役	508,050 円	710,000 円 / 455,800 円	
	(564,500 円)			
	議 長	321,000 円	598,000 円 / 273,000 円	
	(331,000 円)			
期末手当	副 議 長	265,000 円	522,000 円 / 227,000 円	
	(273,500 円)			
	議 員	241,000 円	465,000 円 / 206,000 円	
	(248,500 円)			
退職手当	市区町村長	(18年度支給割合)		
	助 役	3.00 月分		
	収入 役			
	(18年度支給割合)	3.00 月分		
備考	議 長	(算定方式)		(1期の手当額)
	副 議 長	給料月額 × 在職年数 × 100分の500		16.560千円
	議 員	給料月額 × 在職年数 × 100分の290		6.972千円
	収入 役	給料月額 × 在職年数 × 100分の270		6.097千円
				(支給時期)
				任期毎
				任期毎
				任期毎

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

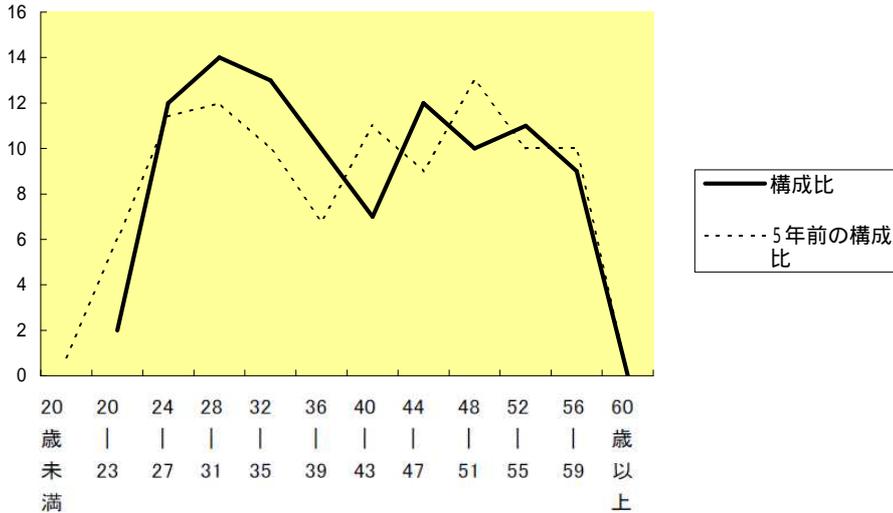
(各年4月1日現在)

区分	職員数	対前年増減数	主な増減理由	
				平成17年
普通会計部門	一般行政部門	323	311	
	計	323	311	<参考> 人口1,000人当たり職員数 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員 人)
	教育部門	51	48	
	消防部門	-	-	
	小計	374	359	<参考> 人口1,000人当たり職員数 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員 人)
公営企業会計等部門	公営企業	12	12	
	病院事業	89	95	
	下水道事業	7	7	
	その他事業	10	17	
	小計	118	131	
合計	492	490	<参考> 人口1,000人当たり職員数 人	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
 2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況(18年4月1日現在)

(例) %



区分	20歳未満	20-23	24-27	28-31	32-35	36-39	40-43	44-47	48-51	52-55	56-59	60以上	計
職員数	人	9	61	67	62	48	34	61	48	54	46	人	490

(3)定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日	平成22年4月1日	純減数	純減率
職員数	職員数		
人	人	人	%
492	457	35	7

(参考)定員適正化計画における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	457名

定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

区分	区	計画期間					(参考)数値目標
		17年計画始期	18年1年目	年目	年目	年～年計	
一般行政	職員数	323	311				
	増減		12			(%)	
教育	職員数	51	48				
	増減		3			(%)	
消防	職員数	-	-				
	増減		-			(%)	
公営企業等会計	職員数	118	131				
	増減		13			(%)	
計	職員数	492	490				
	増減		2			(%)	

- (注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。
 2 ()内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。
 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 16年度の総費用に占 める職員給与費比率
17年度	千円 422,828	千円 80,760	千円 67,097	% 16	%

区分	職員数	給与費				一人当たり 給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計	
17年度	人 12	千円 45,123	千円 4,039	千円 17,935	千円 67,097	千円 5,591

(参考)市町村平均 一人当たり給与費
千円 6,971

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、17年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

該当する職種が無いもの及び支給実績の無いものについては、「-」（ハイフオン）とする。

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（18年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
阿蘇市	40歳	319,625円	331,482円
団体平均	45歳	376,947円	577,214円
事業者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

阿蘇市	市町村（一般行政職・団体平均等）
1人当たり平均支給額（17年度） 1,495千円	1人当たり平均支給額（17年度） 1,788千円
(17年度支給割合) 期末手当 3.00月分 勤勉手当 1.45月分 (1.60)月分 (0.75)月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.00月分 勤勉手当 1.45月分 (1.60)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 8.7.6級 10%、5.4級 5%	職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（18年4月1日現在）

阿蘇市			市町村（一般行政職・団体平均等）		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分	勤続20年	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分	勤続25年	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 2%~20%加算			その他の加算措置		
(退職時特別昇給 無)			(退職時特別昇給)		
1人当たり平均支給額 千円 24,704千円			1人当たり平均支給額 16,068千円 千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(18年4月1日現在)

支給実績（17年度決算）		-		千円
支給職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）		-		円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）	
-	- %	- 人	-	
-	- %	- 人	-	
-	- %	- 人	-	
-	- %	- 人	-	
-	- %	- 人	-	
-	- %	- 人	-	

(2 2 年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度 (支給率)
-	- %	- %
-	- %	- %
-	- %	- %
-	- %	- %
-	- %	- %

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

エ 特殊勤務手当 (1 8 年 4 月 1 日現在)

支給実績 (17年度決算)	-	千円	
支給職員 1 人当たり平均支給年額 (年度決算)	-	円	
職員全体に占める手当支給職員の割合 (年度)	-	%	
手当の種類 (手当数)	-		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-

オ 時間外勤務手当

支給実績 (17 年度 決 算)	1,237 千円
職員 1 人 当 た り 平 均 支 給 年 額 (17 年 度 決 算)	103 千円
支給実績 (16 年 度 決 算)	- 千円
職員 1 人 当 た り 平 均 支 給 年 額 (16 年 度 決 算)	- 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当 (18年 4 月 1 日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員 1 人当たり 平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円 2人まで (配偶者扶養) 6,000円1 人 (配偶者非扶養) 6,500 円1人 (配偶者なし) 11,000円その他5,000円特 定期間の加算5,000円	同じ		575 千円	191,666 円
住居手当	借家・借間居住者 月額12,000円を超える家 賃を負担している職員に 対し、家賃の額に応じ、 月額27,000円を上限とし て支給 持家所有者 月額3,500円	同じ		173 千円	34,600 円
通勤手当	交通機関等の利用者 運賃の額に応じ月額 55,000円を上限として支 給 自家用車等利用者 通勤距離に応じ、月額 13,700円を上限として支 給	同じ		583 千円	53,000 円
管理職手当	課長級 2% 補佐級 1%	同じ		145 千円	48,666 円
休日勤務手当	勤務 1 時間当たりの支給 額の算出方法 給料月額 × 12 × 支給割合 1 週間当たりの勤務時間 × 52 支給割合 休日勤務135/100	同じ		517 千円	57 円

定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
12 人	11 人	1 人	8 %

(参考) 定員適正化計画における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数 値 目 標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	11

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

6(3) を参照